

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	24,951,105	26,185,132	51,240,348
経常利益 (千円)	264,141	242,691	582,402
四半期(当期)純利益 (千円)	54,509	303,199	337,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,052	332,841	447,766
純資産額 (千円)	7,276,566	7,804,050	7,581,466
総資産額 (千円)	31,042,319	33,243,431	31,556,931
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.46	24.82	27.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	23.1	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,890	326,653	394,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,062	101,862	427,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,954	792,626	404,382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,559,918	3,619,748	2,398,605

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	3.16	35.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 第9期第2四半期連結累計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社青山本店は、平成26年4月1日付けで株式会社ロジネットジャパン西日本に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動減からの回復は見受けられるものの、個人消費の伸び悩みや燃料価格の高止まり、ドライバー不足など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化などによる経営基盤の拡充を更に推し進める一方、貨物自動車運送事業での適正運賃の収受や西日本地区における新規顧客誘致を進め、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革による収支改善を図ってまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門が堅調に推移したことなどから、前年同期比12億3千4百万円増(+4.9%)の261億8千5百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、ドライバー不足等による輸送コストの上昇などに加え、第1四半期は消費税増税後の反動による輸送量の大幅な減少により業績が大きく低迷したものの、第2四半期に入ってから反動減からの復調とあわせて、新規顧客の獲得や適正運賃への単価改定効果などから、営業利益は前年同期比5百万円減(-2.4%)の2億3千9百万円となりました。また、経常利益は前年同期比2千1百万円減(-8.1%)の2億4千2百万円まで回復いたしました。

これらに、特別損益として、札幌通運(株)貸貨物件の売却によって発生した減損損失1億1千3百万円があったものの、札幌通運(株)における投資有価証券売却益3億9千3百万円があったことなどから、四半期純利益は前年同期比2億4千8百万円増(+456.2%)の3億3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比13億2千2百万円増(+7.2%)の198億6百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、燃料費の高騰や航送料等輸送コストの上昇、消費税増税後の反動減による費用の突出などから第1四半期では大きく低迷いたしました。第2四半期に新規顧客の獲得や単価改定による増収効果などから順調に回復し、前年同期比5千8百万円減(-16.3%)の3億円まで回復いたしました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、建設運輸部門が減収となったことなどにより、営業収益は前年同期比1億8百万円減(-3.6%)の29億2千7百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の減収要因などから、前年同期比4千万円減(-28.7%)の1億1百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、倉庫部門での賃貸収入が増加したことなどにより、営業収益は前年同期比4千万円増(+1.3%)の32億8千3百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果などから、前年同期比1億5百万円増加し、7千8百万円の営業損失(前年同四半期は1億8千4百万円の営業損失)となりました。

(注)第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より12億2千1百万円増(+50.9%)の36億1千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は3億2千6百万円(前年同四半期は3億9千1百万円の減少)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益5億2百万円及び減価償却費6億3千9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は1億1百万円(前年同四半期は4億2千5百万円の増加)となりました。主な要因は有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は7億9千2百万円(前年同四半期は5億4千5百万円の増加)となりました。主な要因は、月末の資金繰りに余裕を持たせるため、短期借入金の調達を増加させたことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	600	4.27
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	587	4.19
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	555	3.95
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	303	2.16
計		5,000	35.66

(注) 当社は自己株式1,807千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,098,000	12,098	-
単元未満株式	普通株式 116,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,098	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,807,000	-	1,807,000	12.89
計	-	1,807,000	-	1,807,000	12.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,431	3,661,277
受取手形	930,251	883,506
営業未収入金	6,295,732	6,756,811
たな卸資産	90,222	108,466
繰延税金資産	43,399	31,434
その他	1,179,666	1,267,519
貸倒引当金	7,465	9,081
流動資産合計	10,969,237	12,699,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,182,985	4,023,727
機械装置及び運搬具(純額)	3,568,611	3,978,281
土地	6,690,753	6,517,122
その他(純額)	1,198,772	1,136,306
有形固定資産合計	15,641,123	15,655,437
無形固定資産		
のれん	931,369	897,790
その他	208,556	218,455
無形固定資産合計	1,139,926	1,116,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,221	1,212,674
繰延税金資産	192,515	205,912
差入保証金	1,835,846	1,755,473
その他	698,975	656,741
貸倒引当金	59,913	58,991
投資その他の資産合計	3,806,644	3,771,811
固定資産合計	20,587,693	20,543,495
資産合計	31,556,931	33,243,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	765,730	788,850
営業未払金	4,736,976	5,193,574
短期借入金	10,002,741	10,544,899
未払法人税等	399,585	137,162
役員賞与引当金	42,155	-
その他	2,342,774	2,703,619
流動負債合計	18,289,963	19,368,104
固定負債		
長期借入金	4,101,789	4,533,690
繰延税金負債	233,444	245,676
役員退職慰労引当金	184,670	181,570
退職給付に係る負債	182,101	186,420
資産除去債務	74,748	75,420
その他	908,748	848,497
固定負債合計	5,685,502	6,071,275
負債合計	23,975,465	25,439,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	6,405,498	6,599,484
自己株式	532,652	532,756
株主資本合計	7,429,852	7,623,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,214	62,805
その他の包括利益累計額合計	39,214	62,805
少数株主持分	112,398	117,509
純資産合計	7,581,466	7,804,050
負債純資産合計	31,556,931	33,243,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	24,951,105	26,185,132
営業原価	23,854,443	25,083,624
営業総利益	1,096,661	1,101,508
販売費及び一般管理費	1,851,093	1,861,772
営業利益	245,568	239,736
営業外収益		
受取利息	8,116	8,045
受取配当金	24,596	24,817
寮収入	22,227	22,319
その他	80,388	64,959
営業外収益合計	135,328	120,142
営業外費用		
支払利息	62,397	56,608
寮支出	43,286	42,729
その他	11,070	17,848
営業外費用合計	116,754	117,187
経常利益	264,141	242,691
特別利益		
固定資産売却益	6	47
投資有価証券売却益	88,504	399,547
特別利益合計	88,510	399,595
特別損失		
固定資産除売却損	2,417	8,779
減損損失	-	2,123,996
その他	776	6,859
特別損失合計	3,193	139,635
税金等調整前四半期純利益	349,458	502,651
法人税、住民税及び事業税	221,775	203,209
法人税等調整額	66,813	9,808
法人税等合計	288,589	193,400
少数株主損益調整前四半期純利益	60,869	309,250
少数株主利益	6,359	6,050
四半期純利益	54,509	303,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,869	309,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,183	23,590
その他の包括利益合計	86,183	23,590
四半期包括利益	147,052	332,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,689	326,792
少数株主に係る四半期包括利益	6,362	6,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,458	502,651
減価償却費	630,927	639,798
減損損失	-	123,996
のれん償却額	26,235	26,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,214	693
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,075	42,155
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,289	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,190	3,100
受取利息及び受取配当金	32,712	32,863
支払利息	62,397	56,608
投資有価証券売却損益(は益)	88,504	399,547
有形固定資産売却損益(は益)	2,079	21,787
有形固定資産除却損	2,720	19,833
売上債権の増減額(は増加)	70,354	554,823
たな卸資産の増減額(は増加)	4,674	18,244
仕入債務の増減額(は減少)	60,338	479,718
未払消費税等の増減額(は減少)	22,654	158,151
未払金の増減額(は減少)	391,233	22,656
その他	242,398	146,453
小計	141,406	815,689
利息及び配当金の受取額	32,743	32,935
利息の支払額	66,068	58,012
法人税等の支払額	499,971	463,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,890	326,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,812	497,788
有形固定資産の売却による収入	65,563	200,182
有形固定資産の除却による支出	192	-
無形固定資産の取得による支出	23,442	48,591
投資有価証券の取得による支出	79,619	62,850
投資有価証券の売却による収入	561,454	429,978
関係会社株式の取得による支出	300	-
貸付けによる支出	1,800	21,050
貸付金の回収による収入	3,585	6,432
差入保証金の回収による収入	6,613	92,926
その他の支出	57,106	47,867
その他の収入	11,119	50,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,062	101,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	607,000	712,000
長期借入れによる収入	1,902,509	1,890,000
長期借入金の返済による支出	1,788,969	1,627,941
リース債務の返済による支出	86,236	94,319
自己株式の取得による支出	903	103
配当金の支払額	85,519	85,497
少数株主への配当金の支払額	1,925	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,954	792,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579,126	1,221,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,791	2,398,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,559,918	3,619,748

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	66,165千円	84,732千円
仕掛品	1,140	1,664
原材料及び貯蔵品	22,916	22,069

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	485,580千円	499,473千円
施設使用料	59,434	64,116
委託手数料	64,679	50,475
減価償却費	43,648	44,734

2 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
江別賃貸物件 北海道江別市	賃貸	建物及び構築物、 土地、その他	113,881
御幣島物件 大阪府大阪市西淀川区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	10,115

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物29,868千円、土地83,727千円、その他284千円であります。

また、当社グループの(株)ロジネットジャパン西日本 御幣島物件について、当該資産の用途が遊休となりましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額10,115千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,005千円、土地111千円、その他1,998千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,570,818千円	3,661,277千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,900	41,528
現金及び現金同等物	2,559,918	3,619,748

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネッ トジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,483,985	3,035,531	3,242,550	24,762,068	189,037	24,951,105
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,258,691	239,471	496,559	2,994,721	499,091	3,493,812
計	20,742,677	3,275,002	3,739,109	27,756,789	688,128	28,444,918
セグメント利益又は損失()	359,550	142,000	184,927	316,623	179,848	496,471

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は
本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であ
り、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は222,138千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	316,623
「その他」の区分の利益	179,848
受取配当金の消去	222,138
のれんの償却額	26,235
その他の調整額	2,529
四半期連結損益計算書の営業利益	245,568

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,806,375	2,927,516	3,283,276	26,017,168	167,963	26,185,132
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,934,139	234,107	672,259	3,840,506	686,992	4,527,498
計	22,740,515	3,161,623	3,955,536	29,857,675	854,955	30,712,631
セグメント利益又は損失()	300,993	101,284	78,957	323,319	349,927	673,247

(注1) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は391,467千円であります。

(注2) 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	323,319
「その他」の区分の利益	349,927
受取配当金の消去	391,467
のれんの償却額	26,235
その他の調整額	15,807
四半期連結損益計算書の営業利益	239,736

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

札幌通運グループの江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として計上いたしました。

また、ロジネットジャパン西日本グループの御幣島物件について、当該資産の用途が遊休となりましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額10,115千円を減損損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円46銭	24円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,509	303,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,509	303,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,216	12,213

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。